



令和元年5月30日

各位

会社名 バルテス株式会社
代表者名 代表取締役 田中 真史
(コード番号：4442 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 西村 祐一
(TEL. 06-6534-6561)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、令和元年5月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、令和2年3月期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）における当社の連結業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報については別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	令和2年3月期 (予想)			令和2年3月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成31年3月期 (実績)		平成30年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	3,884	100.0	18.5	1,745	100.0	3,279	100.0	2,457	100.0
営業利益	217	5.6	15.5	△9	-	188	5.7	41	1.7
経常利益	218	5.6	17.0	△10	-	187	5.7	33	1.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	153	3.9	3.5	△4	-	147	4.5	△2	-
1株当たり 当期(四半期)純利益金額	23円19銭			△0円74銭		25円08銭		△0円43銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成30年3月期(実績)、平成31年3月期(実績)、令和2年3月期(予想)および令和2年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行株式数により算出しております。
2. 令和2年3月期(予想)および令和2年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株あたり当期(四半期)純利益は、自己株式の処分数(843,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分(最大156,900株)は含まれておりません。

【令和2年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社及び連結子会社2社(バルテス・モバイルテクノロジー株式会社、VALTES Advanced Technology, Inc.)の3社で構成されており、ソフトウェアテストサービス事業、Web／モバイルアプリ開発サービス事業及びオフショアサービス事業を提供しております。

当社グループが関連する情報サービス市場では、IoT・ビッグデータ等、IT技術の積極的な活用が政府の成長戦略として打ち出され、企業業績の回復基調を背景にこれまで延期・縮小していたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は成長基調にあります。当社グループの主力サービスでありますソフトウェアテストサービスにおきましても情報サービス市場の成長の追い風を受け堅調に成長しております。一方で、これらの市場状況を背景にIT技術者の不足が顕在化しており、ソフトウェアテストサービスはソフトウェアテストの受託や企業に不足しているテストサービスに知見のあるエンジニアの供給を行っておりますので、高度なスキルを有するIT技術者の確保が重要な課題となっております。

それらの課題に対し、当社グループはソフトウェアテストに関する有料セミナーの開催や関連書籍の出版など、IT技術者の教育ノウハウを有しており、近年におきましては業界未経験者を短期間で戦力化する教育研修体制を構築するなど、採用と教育とを一体化した戦略により対処して参ります。

このような状況及び取組みの結果、当社グループ全体の見通しとしまして、令和2年3月期の売上高は3,884百万円(前期比18.5%増)、営業利益217百万円(前期比15.5%増)、経常利益218百万円(前期比17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円(前期比3.5%増)となる見込みであります。

セグメント別の売上構成は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

	令和2年3月期 (予想)			平成31年3月期 (実績)	
		売上高 構成比率	対前期 増減率		売上高 構成比率
ソフトウェアテストサービス	3,441	88.6	16.7	2,948	89.9
Web／モバイルアプリ開発サービス	372	9.6	32.5	281	8.6
オフショアサービス	70	1.8	41.6	49	1.5
売上高計	3,884	100.0	18.5	3,279	100.0

(売上高)

(ソフトウェアテストサービス事業)

ソフトウェアテストサービス事業は、バルテス株式会社が運営しているソフトウェアテストの受託、テスト技術者の派遣、ソフトウェアテストセミナーの開催などのサービスで構成されております。

本事業においては、市場の堅調な成長を背景に顧客からの引き合いが当社の受け入れ可能な案件数を上回る状況が今後も継続すると想定しており、当事業の売上計画は需要予測と共に直接雇用及び外注エンジニアの調達計画を重視し策定しております。

本事業の売上高は、受注が確定している取引、既存契約のうち契約継続の確度が高いと判断された取引、及び、需要予測に基づく新規契約による取引を集計し、「標準単価×工数」で策定しております。「標準単価」および「工数」は過年度の実績をベースに算出しており、令和2年3月期の売上高達成に必要な工数をエンジニアの人数に換算すると、エンジニアを前期比18%増員する必要があると見込んでおります。

以上の結果、売上高は3,441百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

(Web／モバイルアプリ開発サービス事業)

Web／モバイルアプリ開発サービス事業は子会社でありますバルテス・モバイルテクノロジー株式会社が運営するモバイルアプリ開発やセキュリティ診断業務などのサービスで構成されております。

本事業においては、保守やエンジニアの派遣など継続的に発生する取引もありますが、モバイルアプリ開発やセキュリティ診断業務は新規のスポット案件の比率が高いことから、外注を含むエンジニアの採用・調達計画と過年度の取引実績などに基づくサービス別の売上単価により売上高を算出しております。

本事業を構成するセキュリティ診断サービスはモバイルアプリ開発に比して収益性が高く、成長性も高い市場であると考えていることから、当社としても重点的にサービス拡大を図る見込みであります。

以上の結果、本事業の売上高は主にソフトウェアサービス事業で構築した顧客基盤を活かした営業提案と、積極的な採用・育成によるエンジニアの増員（前期比22%増）により売上高は372百万円（前期比32.5%増）を見込んでおります。なお、売上高に占めるセキュリティ診断業務の比率は21.3%と前期の18.5%から拡大する見込みであります。

(オフショアサービス事業)

オフショアサービス事業は、フィリピン子会社でありますVALTES Advanced Technology, Inc. が運営するソフトウェアテストサービスにより構成されております。

本事業の売上高は、受注が確定している取引及び既存契約のうち契約継続の確度が高いと判断された取引に、採用計画と取引実績に基づく売上単価から算出した積み上げ可能な

新規取引による売上高を加算して算出しております。

本事業においては、当社グループのテストメソッドに裏付けされたサービス品質とフィリピンの低コストの利点を活かして在比日系企業を中心に取引拡大を目指し、フィリピンの豊富な労働力を背景にエンジニア数が前期比52%増加した結果、売上高は70百万円（前期比41.6%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は直接費と間接費に大別され、直接費は直接雇用のエンジニアの売上案件活動に要した労務費である直接労務費、外注エンジニアに関する外注費、個別の売上案件に関して発生した経費である直接経費により構成されており、それ以外のコストを間接費としております。

直接労務費は既存人員の実績をベースに今後の採用計画や昇給などの情報を折り込んだ時間単価に、売上目標の達成に必要な工数を乗じて算出しております。外注費は実績をベースに今後見込まれる単価の変動を折り込んだ時間単価に、必要工数を乗じて算出しております。直接経費は過年度における売上に対する発生率などから発生額を見積もって算出しております。間接費は過年度の発生実績をベースに採用、研修、設備投資などの各種計画における発生コストを追加して算出しております。

令和2年3月期においては、引き続き厳しいエンジニアの採用環境が予想され、エンジニア単価の上昇や積極採用に伴う研修コストなどの先行投資に加え、外注比率の上昇（テストチームに占める派遣エンジニアの比率が21.4%⇒26.1%と上昇）する等のコスト増要因もあり、売上原価は2,730百万円（前期比19.8%増）、売上総利益は1,154百万円（前期比15.5%増）、売上総利益率は29.7%（前期比△0.8ポイント）を見込んでおります。

（販管費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費につきましては、間接部門の人件費、採用費、研究開発費、広告宣伝費などにより構成されており、各費目の管掌部門の投資計画に過年度の実績などを加味して算出しております。

令和2年3月期の販売費及び一般管理費は、IT技術者確保のための採用費や業容拡大に伴う間接部門の人件費などが増加する他、株式上場に伴う一時費用の発生もあり、936百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は217百万円（15.5%増）となる見込みであります。

（営業外損益、経常利益）

令和2年3月期の営業外収益はITエンジニアの教育訓練に対する助成金収入2百万、営業外費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および保証料として1百万円をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、経常利益は218百万円（17.0%増）となる見込みであります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益および特別損失の発生は見込んでおりません。

連結子会社のバルテス・モバイルテクノロジー株式会社における繰越欠損金の存在により法人税等の負担が軽減されることもあり、親会社株式に帰属する当期純利益は153百万円（3.5%増）となる見込みであります。

（業績の下半期偏重について）

当社グループが提供するソフトウェアテストサービスは、その提供対象となる顧客のサービス・製品などのリリースが下半期となることが多いため、当社グループの売上高及び利益についても下半期に偏重する傾向にあり、令和2年3月期第2四半期累計期間においては営業損失となる見込みです。なお、平成31年3月期第2四半期累計期間の業績は以下のとおりです。

	平成31年3月期 第2四半期累計期間		平成31年3月期 (実績)
		年間 進捗率	
売上高	1,462	44.6	3,279
営業利益	52	27.8	188
経常利益	50	26.9	187
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	33	22.5	147

以上

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月30日

上場会社名 バルテス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6561
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,279	33.4	188	355.5	187	450.9	147	—
30年3月期	2,457	7.1	41	△54.8	33	△66.9	△2	—

(注) 包括利益 31年3月期 147百万円 (ー) 30年3月期 △0百万円 (ー)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	25.08	—	43.4	18.2	5.7
30年3月期	△0.43	—	—	3.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,167	414	35.5	70.29
30年3月期	890	267	30.1	45.36

(参考) 自己資本 31年3月期 414百万円 30年3月期 267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	248	△54	△91	272
30年3月期	△2	△41	△11	169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,745	19.3	△9	—	△10	—	△4	—	△0.74
通期	3,884	18.5	217	15.5	218	17.0	153	3.5	23.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	7,150,000株	30年3月期	7,150,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	1,250,000株	30年3月期	1,250,000株
③ 期中平均株式数	31年3月期	5,900,000株	30年3月期	5,900,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,955	38.3	140	—	151	—	108	—
30年3月期	2,137	1.2	△4	—	△2	—	△0	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	18.31	—
30年3月期	△0.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年3月期	1,063	—	376	35.4	—	—	63.79	
30年3月期	819	—	268	32.8	—	—	45.48	

(参考) 自己資本 31年3月期 376百万円 30年3月期 268百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,564	18.2	△9	—	△6	—	△1.03	
通期	3,441	16.4	171	13.5	118	9.4	17.89	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	
セグメント情報	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善等を背景に国内の景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国を中心とした景気の減速懸念、米国・欧州の政治動向等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが関連する情報サービス市場では、IoT・ビッグデータ等、IT技術の積極的な活用が政府の成長戦略として打ち出され、企業業績の回復基調を背景にこれまで延期・縮小していたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は成長基調にあります。当社グループの主力サービスでありますソフトウェアテストサービスにおきましても情報サービス市場の成長の追い風を受け堅調に成長しております。一方で、これらの市場状況を背景にIT技術者の不足が顕在化しており、ソフトウェアテストサービスはソフトウェアテストの受託や企業に不足しているテストサービスに知見のあるエンジニアの供給を行っておりますので、高度なスキルを有するIT技術者の確保が重要な課題となっております。

それらの課題に対し、当社グループはソフトウェアテストに関する有料セミナーの開催や関連書籍の出版など、IT技術者の教育ノウハウを有しており、近年におきましては業界未経験者を短期間で戦力化する教育研修体制を構築するなど、採用と教育とを一体化した戦略により対処して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,279,146千円(前期比33.4%増)、売上総利益率は30.5%と前連結会計年度(29.8%)から0.7ポイント上昇致しました。これは、積極的な採用戦略に伴う研修コストや、技術者の不足に伴う外注比率の上昇等のコスト増加要因を大幅な増収により吸収したことによるものであります。

営業利益は188,550千円、営業利益率は5.7%と前連結会計年度(1.7%)から4.0ポイント上昇致しました。これは、人件費、採用費、研究開発費など販管費は増加しておりますが、前述のとおり増収によりその影響を吸収しております。

経常利益は187,182千円、親会社株主に帰属する当期純利益は147,961千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ソフトウェアテストサービス事業]

当事業は、バルテス株式会社が運営しているソフトウェアテストの受託、テスト技術者の派遣、ソフトウェアテストセミナーの開催などのサービスで構成されております。

当事業においては、ノウハウを生かした教育体制と採用費の積極的な投下により、市場の需要の取り込みに必要なテストエンジニアの安定的な確保に成功した結果、外部顧客に対する売上高は2,948,113千円(前期比38.2%増)、セグメント利益は218,771千円となりました。

[Web/モバイルアプリ開発サービス事業]

当事業は子会社でありますバルテス・モバイルテクノロジー株式会社が運営するモバイルアプリ開発やセキュリティ診断業務などのサービスで構成されております。

当事業においては、セキュリティ診断業務は堅調に成長した一方で、モバイルアプリ開発はエンジニア確保の苦戦が売上高に影響した結果、外部顧客に対する売上高は281,345千円(前期比1.2%増)、セグメント利益は34,693千円となりました。

[オフショアサービス事業]

当事業は、フィリピン子会社でありますVALTES Advanced Technology, Inc. が運営するソフトウェアテストサービスにより構成されております。

当事業においては、主に在比日系企業に対する積極的な営業展開により、取引企業数は着実に増加しており、外部顧客に対する売上高は49,687千円(前期比6.3%増)、セグメント損失は1,254千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ277,631千円増加し1,167,780千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ232,438千円増加し、882,568千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が147,037千円、現金及び預金が103,107千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ45,192千円増加し、285,211千円となりました。その主な要因は有形固定資産が42,757千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ130,570千円増加し753,071千円となりました。

その主な要因は短期借入金及び長期借入金が90,820千円減少しましたが、未払金が58,272千円、未払法人税等が57,083千円、買掛金が37,326千円、未払消費税等が36,142千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ147,061千円増加し、414,708千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が147,961千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より103,107千円増加し272,969千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は248,581千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を187,182千円を計上し、未払金の増減額65,641千円、仕入債務の増減額37,326千円、未払消費税等の増減額36,349千円等があった一方で、売上債権の増減額△138,930千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は54,138千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△58,060千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は91,733千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出△64,820千円、短期借入金の純増減額△26,000千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,862	292,969
受取手形及び売掛金	370,994	518,032
電子記録債権	18,788	10,860
仕掛品	7,726	14,641
未収還付法人税等	20,208	—
その他	42,550	46,065
流動資産合計	650,129	882,568
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,935	63,742
減価償却累計額	△16,518	△5,558
建物附属設備(純額)	28,416	58,183
工具、器具及び備品	52,176	64,997
減価償却累計額	△41,829	△44,426
工具、器具及び備品(純額)	10,347	20,571
リース資産	3,393	7,005
減価償却累計額	△404	△1,250
リース資産(純額)	2,989	5,755
有形固定資産合計	41,753	84,511
無形固定資産		
ソフトウェア	14,443	7,240
その他	7	7
無形固定資産合計	14,451	7,248
投資その他の資産		
差入保証金	85,792	76,967
繰延税金資産	95,043	113,950
その他	2,978	2,534
投資その他の資産合計	183,814	193,452
固定資産合計	240,018	285,211
資産合計	890,148	1,167,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,936	73,263
短期借入金	112,500	86,500
1年内返済予定の長期借入金	64,820	49,063
未払金	200,171	258,443
未払法人税等	1,044	58,127
未払消費税等	24,319	60,461
賞与引当金	54,178	72,240
資産除去債務	1,317	—
その他	34,114	47,728
流動負債合計	528,402	705,828
固定負債		
長期借入金	91,394	42,331
その他	2,705	4,912
固定負債合計	94,099	47,243
負債合計	622,501	753,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	167,345	167,345
利益剰余金	35,412	183,373
自己株式	△28,250	△28,250
株主資本合計	264,507	412,468
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,139	2,240
その他の包括利益累計額合計	3,139	2,240
純資産合計	267,647	414,708
負債純資産合計	890,148	1,167,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)
売上高	2,457,347		3,279,146	
売上原価	1,725,281		2,279,487	
売上総利益	732,065		999,658	
販売費及び一般管理費	690,674		811,108	
営業利益	41,391		188,550	
営業外収益				
受取利息及び配当金	13		9	
助成金収入	1,421		1,850	
為替差益	—		1,350	
その他	76		269	
営業外収益合計	1,510		3,481	
営業外費用				
支払利息	2,001		1,704	
支払保証料	847		901	
為替差損	4,315		—	
事務所移転費用	1,751		2,242	
その他	11		—	
営業外費用合計	8,927		4,848	
経常利益	33,974		187,182	
特別損失				
固定資産除却損	65,333		—	
特別損失合計	65,333		—	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,358		187,182	
法人税、住民税及び事業税	2,497		58,128	
法人税等調整額	△31,336		△18,906	
法人税等合計	△28,839		39,221	
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,519		147,961	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,519		147,961	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,519		147,961	
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	1,709		△899	
その他の包括利益合計	1,709		△899	
包括利益	△809		147,061	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△809		147,061	
非支配株主に係る包括利益	—		—	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	167,345	37,931	△28,250	267,026
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,519		△2,519
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,519	—	△2,519
当期末残高	90,000	167,345	35,412	△28,250	264,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,429	1,429	268,456
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,519
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	1,709	1,709	1,709
当期変動額合計	1,709	1,709	△809
当期末残高	3,139	3,139	267,647

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	167,345	35,412	△28,250	264,507
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,961		147,961
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,961	—	147,961
当期末残高	90,000	167,345	183,373	△28,250	412,468

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,139	3,139	267,647
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,961
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△899	△899	△899
当期変動額合計	△899	△899	147,061
当期末残高	2,240	2,240	414,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△31,358		187,182
減価償却費		24,134		21,096
固定資産除却損		65,333		—
事務所移転費用		1,751		2,242
賞与引当金の増減額(△は減少)		625		18,045
受取利息及び受取配当金		△13		△9
支払利息		2,001		1,704
売上債権の増減額(△は増加)		△26,278		△138,930
仕掛品の増減額(△は増加)		△821		△6,914
仕入債務の増減額(△は減少)		1,780		37,326
未払金の増減額(△は減少)		31,206		65,641
未払消費税等の増減額(△は減少)		△8,011		36,349
その他		4,180		8,982
小計		64,530		232,718
利息及び配当金の受取額		17		9
利息の支払額		△1,857		△1,684
事務所移転費用の支払額		△1,632		△1,828
法人税等の支払額		△63,190		△1,045
法人税等の還付額		76		20,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,055		248,581
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△21,883		△58,060
無形固定資産の取得による支出		△558		△2,000
資産除去債務の履行による支出		△7,925		△1,650
敷金及び保証金の差入による支出		△41,471		△13,865
敷金及び保証金の回収による収入		30,187		21,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,649		△54,138
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		72,500		△26,000
長期借入金の返済による支出		△86,597		△64,820
定期預金の払戻による収入		3,000		—
その他		△436		△913
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,533		△91,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		△798		398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△56,037		103,107
現金及び現金同等物の期首残高		225,899		169,862
現金及び現金同等物の期末残高		169,862		272,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」38,147千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」95,043千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテストサービス事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立的立場から効果的なテストサービスを提供しております。「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」は、Web/モバイルアプリ開発及びWebアプリ・モバイルアプリのWebセキュリティ診断（脆弱性診断）を提供しており、熟練した技術者の診断ノウハウを可能な限り手順化し、独自のツールを利用して診断し、脆弱性を検出するサービスを提供しております。「オフショアサービス事業」は、当社グループであるVALTES Advanced Technology, Inc.において、グループ会社とのノウハウ共有により、顧客企業の製品の品質向上をサポートするテストサービスとシステム受託開発を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバイ ルアプリ開 発サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,132,689	277,916	46,741	2,457,347	—	2,457,347
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,902	60,739	16,888	82,529	△82,529	—
計	2,137,592	338,655	63,629	2,539,876	△82,529	2,457,347
セグメント利益	62,381	36,500	2,360	101,241	△59,850	41,391
セグメント資産	741,152	130,433	25,837	897,423	△7,275	890,148
その他の項目						
減価償却費	20,737	3,156	420	24,313	△179	24,134
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	32,181	—	—	32,181	—	32,181

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△59,850千円は、セグメント間取引消去179千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△60,030千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,275千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△179千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバイ ルアプリ開 発サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,948,113	281,345	49,687	3,279,146	—	3,279,146
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,506	53,437	4,725	65,670	△65,670	—
計	2,955,620	334,782	54,412	3,344,816	△65,670	3,279,146
セグメント利益又は損失(△)	218,771	34,693	△1,254	252,210	△63,660	188,550
セグメント資産	983,395	177,463	28,706	1,189,565	△21,785	1,167,780
その他の項目						
減価償却費	18,228	2,643	403	21,275	△179	21,096
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,696	1,147	—	56,844	—	56,844

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△63,660千円は、セグメント間取引消去179千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△63,840千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△21,785千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△179千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	45.36円	70.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.43円	25.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,519	147,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,519	147,961
普通株式の期中平均株式数(株)	5,900,000	5,900,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数792個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数658個)。

（重要な後発事象）

（公募による自己株式の処分及び株式の売出し）

当社は、令和元年5月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成31年4月18日及び令和元年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分及び株式の売出しを決議しており、令和元年5月29日に払込が完了しております。

（1）公募による自己株式の処分

- ① 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 募集株式の種類及び数 当社普通株式843,000株
- ③ 処分価格 1株につき660円
- ④ 引受価額 1株につき607.2円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- ⑤ 払込金額 1株につき510円（会社法上の払込金額であり、令和元年5月10日開催の取締役会において決定された金額）
- ⑥ 処分価額の総額 429,930千円（会社法上の払込金額の総額）
- ⑦ 払込価額の総額 511,869千円
- ⑧ 払込期日 令和元年5月29日
- ⑨ 資金の用途 テストエンジニアの採用、基幹システムへの投資、テストセンター増設、借入金の返済などに充当する予定です。

（2）当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- ① 売出株式数 当社普通株式203,500株
- ② 売出価格 1株につき660円
- ③ 売出価額の総額 134,310千円
- ④ 売出株式の所有者及び売出株式数

田中 真史 202,500株

大藪 雅嗣 1,000株

- ⑤ 売出方法 売出価格による一般向け売出しとし、株式会社SBI証券に全株式を引受価額で買取引受させます。
- ⑥ 受渡期日 令和元年5月30日

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は平成31年4月18日及び令和元年5月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である田中真史より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 募集株式の種類及び数 当社普通株式156,900株
- ③ 処分価格 1株につき660円
- ④ 引受価額 1株につき607.2円
- ⑤ 払込金額 1株につき510円（会社法上の払込金額であり、令和元年5月10日開催の取締役会において決定された金額）
- ⑥ 処分価額の総額 80,019千円（会社法上の払込金額の総額）
- ⑦ 払込価額の総額 95,269千円
- ⑧ 払込期日 令和元年6月28日
- ⑨ 割当先 株式会社SBI証券
- ⑩ 資金の用途 テストエンジニアの採用、基幹システムへの投資、テストセンター増設、借入金の返済などに充当する予定です。